

令和元年長野県多様化する就業形態の労働環境実態調査結果の概要について

産業労働部労働雇用課

1 調査の概要

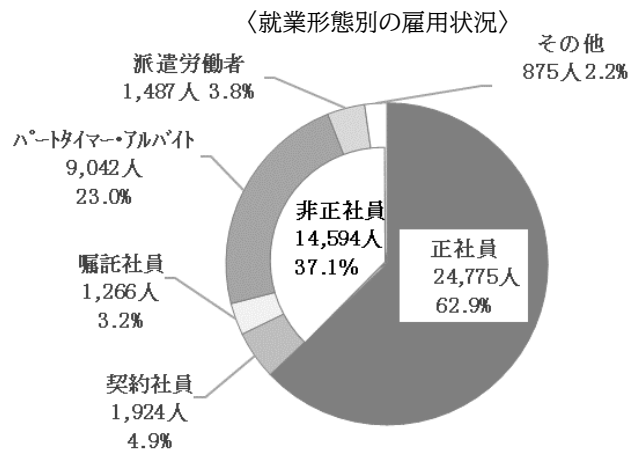
- (1) 調査目的 本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における就業の実態及び就業形態の多様化の現状と、非正規労働者の処遇の状況を把握し、労働行政の基礎資料とする。
- (2) 調査期日 平成 31 年 4 月 1 日現在
- (3) 調査対象 **【事業所調査】** 常用労働者 5 人以上を雇用する 4,000 事業所（産業・規模別に抽出）
回収事業所 1,424 事業所（回収率 35.6%）
【個人調査】 上記事業所に雇用されている非正社員 2,000 人
協力事業所 412 事業所 回収 805 人(回収率 40.3%)
- (4) 留意事項 「前回調査」として掲載した、「H28」は「平成 28 年長野県多様な働き方等労働環境実態調査」（常用労働者 10 人以上、4,000 事業所対象）、「H30」は「平成 30 年長野県女性雇用環境等実態調査」（常用労働者 5 人以上、4,000 事業所対象）を指す。

2 調査結果の概要

【事業所調査】

(1) 就業形態別の雇用状況

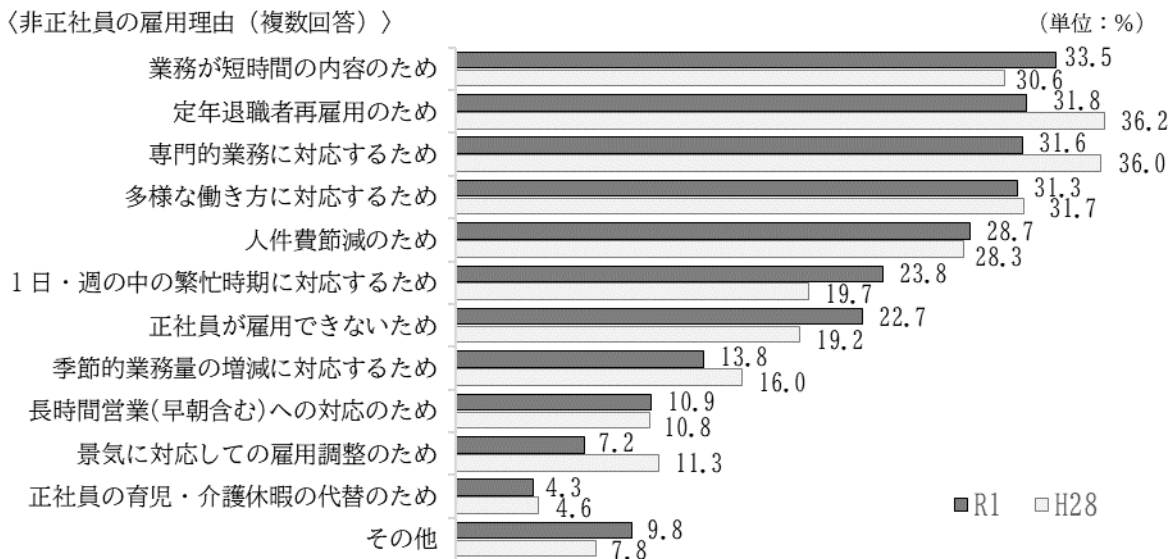
回答事業所の全従業員数 39,369 人のうち、就業形態別の従業員の割合は、正社員が 24,775 人、非正社員が 14,594 人となっている。非正社員では、「パートタイマー・アルバイト」が 23.0%と最も多い。



(2) 非正社員の雇用理由（複数回答）

非正社員を雇用する理由は、「業務が短時間のため」が 33.5%で最も多く、次いで「定年退職者再雇用のため」が 31.8%、「専門的業務に対応するため」が 31.6%となっている。前回調査と比較すると、主に、「1日・週の中の繁忙時期に対応するため」、「正社員が雇用できないため」の割合が増加し、「定年退職者再雇用」、「専門的業務に対応」の割合が減少している。

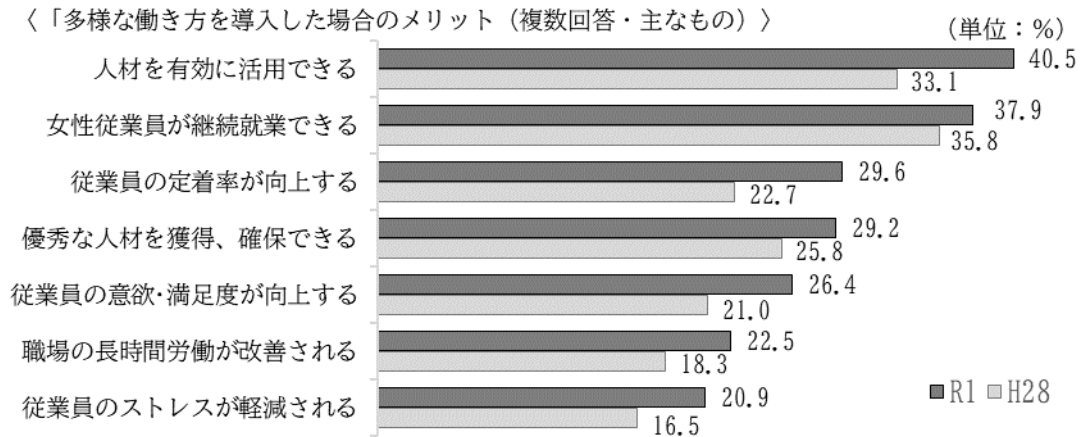
〈非正社員の雇用理由（複数回答）〉



(3) 「多様な働き方」の導入状況

多様な働き方である、短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度のいずれかを「導入している」と回答した事業所は、323 事業所(23.3%)で、そのうち短時間正社員が 14.5%、フレックスタイムが 10.8%、限定正社員が 3.6%、テレワーク制度が 3.2%となっている。

「多様な働き方」を導入した場合のメリットとしては、「人材を有効に活用できる」が 40.5%と最も多く、次いで「女性従業員が継続就業できる」が 37.9%、「従業員の定着率が向上する」が 29.6%となっている。



(4) インターンシップの実施状況

平成 30 年度にインターンシップを実施したと回答した事業所は 137 事業所で、平成 29 年度より増加し、令和元年度の実施予定は 194 事業所と増加する傾向にある。

〈インターンシップの実施(予定)状況〉 (単位:事業所、%)

年度	H29		H30		R1	
	実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施予定がある	実施予定はない
回答事業所数	131	1,233	137	1,221	194	1,175
割合	9.6	90.4	10.1	89.9	14.2	85.8

(5) 年次有給休暇の取得状況

平成 30 年又は平成 30 年度の 1 年間における年次有給休暇の、「全体」の平均付与日数は 15.4 日、平均取得日数は 8.1 日、取得率は 53.0%となっている。

〈年次有給休暇の取得状況〉 (単位:日、%)

	全体	正社員	非正社員
平均付与日数	15.4	16.1	13.5
平均取得日数	8.1	8.2	8.0
取得率	53.0	51.1	59.0

(6) 育児休業の取得状況

平成 30 年度中に従業員本人又は配偶者が出産したとする 324 事業所のうち、育児休業を取得した従業員のいる事業所は 187 事業所(57.7%)で、育児休業取得率は、女性 94.9%、男性 17.9%となっている。

〈育児休業の取得状況〉 (単位:人、%)

	出産のあった従業員数	うち育児休業取得者	育休取得率
女性	296	281	94.9
男性	386	69	17.9

(7) 家族の介護をしていた従業員の状況

平成 30 年度中に家族の介護をしていた従業員のうち、介護休業取得者割合は、女性で 13.0%、男性で 12.4%となっている。

一方、介護を理由に離職した者の割合は、女性が 1.9%で、男性は 1.8%となっている。

〈家族の介護をしていた従業員の状況〉 (単位:人、%)

	家族を介護していた従業員数(A)	(A)のうち介護休業取得者割合	(A)のうち介護を理由に離職した者の割合
女性	161	13.0	1.9
男性	113	12.4	1.8

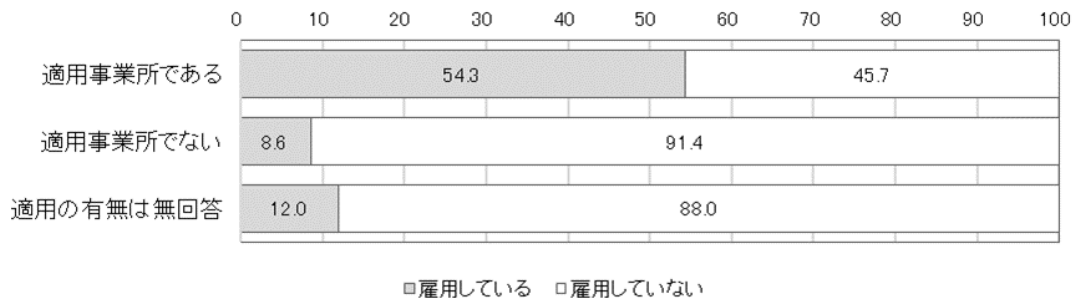
(8) 障がい者の雇用状況

① 法定雇用率適用の有無別の雇用状況

「障害者の雇用の促進等に関する法律」における法定雇用率適用事業所に該当する事業所の 54.3%、該当しない事業所の 8.6%において障がい者を雇用している。

〈法定雇用率の適用の有無別障がい者の雇用状況〉

(単位:%)



② 就業形態別の雇用状況

回答事業所の全従業員 39,369 人のうち、障がい者の雇用人数は 538 人で、正社員が 256 人（正社員全体の 1.0%）、非正社員が 282 人（非正社員全体の 1.9%）となっている。

〈就業形態別の障がい者の雇用状況(複数回答)〉

(単位:人、%)

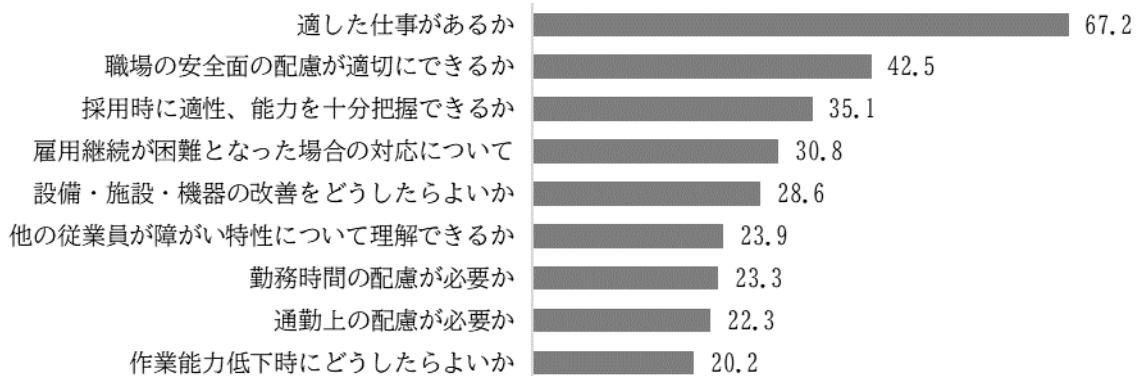
	回答事業所の従業員数	うち障害者数	性別	
			男性	女性
正社員	24,775	256	76.2	23.8
非正社員	14,594	282	66.3	33.7

(9) これから障がい者を雇用するための課題

これから障がい者を雇用するための課題としては、「適した仕事があるか」が 67.2%と最も多く、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が 42.5%となっている。

〈これから障がい者を雇用するための課題(複数回答・主なもの)〉

(単位:%)



(10) 65歳以上の高齢者の雇用状況

回答事業所の全従業員 39,369 人のうち、65歳以上の高齢者の雇用人数は 3,518 人で、正社員が 971 人（正社員全体の 3.9%）、非正社員が 2,547 人（非正社員全体の 17.5%）となっている。

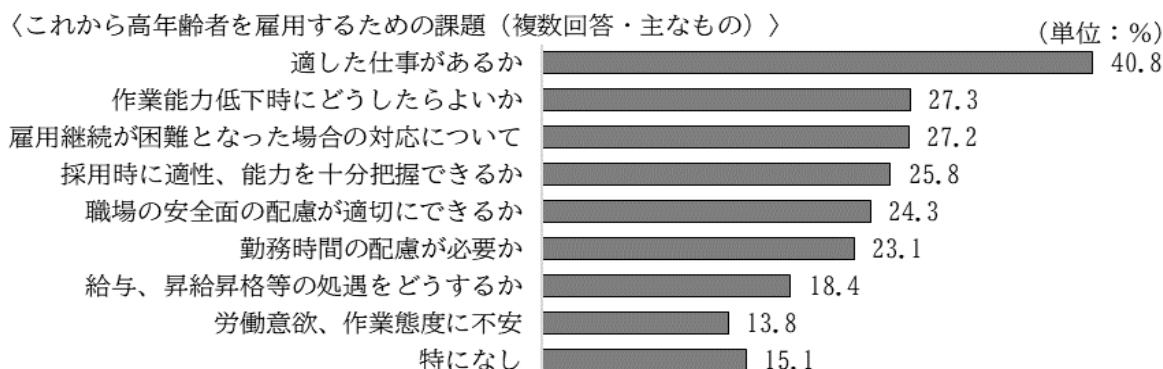
〈就業形態別の65歳以上の高齢者の雇用状況(複数回答)〉

(単位:人、%)

	回答事業所の従業員数	うち高齢者数	性別	
			男性	女性
正社員	24,775	971	70.4	29.6
非正社員	14,594	2,547	54.7	45.3
契約社員	1,924	242	71.5	28.5
嘱託社員	1,266	356	79.5	20.5
パート・アルバイト	9,042	1,664	46.3	53.7
臨時・日雇	278	95	64.2	35.8
派遣労働者	1,487	71	50.7	49.3
受託業務従事者	257	64	62.5	37.5
その他	340	55	54.5	45.5

(11) これから高齢者を雇用するための課題

これから高齢者を雇用するための課題としては、「適した仕事があるか」が40.8%と最も多く、次いで「作業能力低下時にどうしたらよいか」が27.3%となっている。



【個人調査（非正社員）】

(1) 就業形態・年齢別の構成

回答のあった非正社員全体の年齢階層は「60～64歳」が19.0%で最も多く、次いで「65歳以上」17.8%、「50～54歳」12.2%となっている。

男女別にみると、女性が全体の約69.3%を占めている。

〈就業形態・年齢別の構成〉

(単位：%)

	回答 (人)	～19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳～	無回答	
回答者	805	0.1	1.5	3.1	6.3	7.6	10.4	11.3	12.2	9.9	19.0	17.8	0.7	
性別	男	218	0.0	2.8	3.2	3.2	4.1	2.8	4.1	5.5	5.0	36.2	33.0	0.0
	女	558	0.2	1.1	3.2	7.7	9.1	14.0	14.5	14.7	11.8	12.4	11.3	0.0
	無回答	29	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	3.4	13.8	10.3	17.2	27.6	20.7
就業 形態 別	契約社員	95	0.0	1.1	7.4	5.3	7.4	3.2	8.4	8.4	10.5	28.4	20.0	0.0
	嘱託社員	97	1.0	0.0	2.1	2.1	1.0	0.0	2.1	7.2	7.2	53.6	23.7	0.0
	パート・アルバイト	521	0.0	1.3	2.3	7.3	9.0	14.4	13.8	11.9	10.9	11.7	17.3	0.0
	臨時・日雇	25	0.0	4.0	4.0	8.0	0.0	4.0	8.0	24.0	4.0	24.0	20.0	0.0
派遣労働者	15	0.0	13.3	6.7	13.3	26.7	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	13.3	0.0	

(2) 年収の状況

全体では、「200万円以上300万円未満」が19.0%で最も多く、次いで「103万円以上130万円未満」が18.0%となっている。

男性は「200万円以上300万円未満」が33.5%、「300万円以上400万円未満」18.8%となっている。

女性は「103万円以上130万円未満」が23.3%、「70万円以上103万円未満」が20.4%で、70万円未満の7.3%を含む女性の過半数が、年収130万円未満で働いている。

〈年収の状況〉

(単位：%)

年収	70万円 未満	70万円以上 103万円未満	103万円以上 130万円未満	130万円以上 150万円未満	150万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上 400万円未満	400万円以上 500万円未満	500万円 以上	無回答
男	2.3	6.4	5.5	5.5	14.2	33.5	18.8	6.4	5.5	1.8
女	7.3	20.4	23.3	10.9	16.1	14.2	3.4	0.7	0.4	3.2
無回答	10.3	10.3	10.3	6.9	20.7	3.4	6.9	0.0	6.9	24.1
計	6.1	16.3	18.0	9.3	15.8	19.0	7.7	2.2	2.0	3.6
H28	6.8	18.1	17.0	10.8	17.9	19.1	5.3	1.0	1.1	2.9

(3) 現在の就業形態を選んだ理由（複数回答）

全体では、「家計の補助・学費等を得るため」が30.1%と最も多く、次いで「自分の都合のよい時間に働けるから」25.5%、「仕事と家事・育児等を両立させるため」が24.6%となっている。

前回調査と比較すると、主には、「定年退職後の再雇用のため」、「通勤時間が短いから」の割合が増加し、「正社員として働ける会社がなかったため」、「仕事と家事・育児等を両立させるため」の割合が減少している。

男性は「定年退職者の再雇用のため」が44.5%と最も高く、次いで「自分のやりたい仕事ができるから」が17.4%となっている。

女性は「家計の補助・学費等を得るため」が37.6%と最も高く、次いで「仕事と家庭を両立させるため」が34.6%、「自分の都合のよい時間に働けるから」が30.5%となっている。

〈現在の就業形態を選んだ理由（複数回答）〉

（単位：%）

理由	家計の補助・学費等を得るため	自分の都合のよい時間に働けるから	仕事と家事・育児等を両立するため	通勤時間が短いから	定年退職後の再雇用のため	専門的な技能・資格が活かせるから	自分のやりたい仕事ができるから	他に仕事できなかったため	正社員として働ける会社があったから	勤務時間が短い・残業がないから	家庭の事情により正社員で働けないから
男	12.8	14.2	0.0	10.1	44.5	15.6	17.4	14.2	11.0	5.0	1.8
女	37.6	30.5	34.6	23.3	6.5	14.0	11.6	9.5	9.7	7.2	8.1
無回答	13.8	13.8	17.2	27.6	17.2	6.9	20.7	0.0	6.9	6.9	3.4
計	30.1	25.5	24.6	19.9	17.1	14.2	13.5	10.4	9.9	6.6	6.2
H28	28.8	23.9	28.9	16.3	11.7	17.6	15.9	12.2	14.0	6.6	8.1

(4) 職場の満足度

「賃金・収入」については、「満足」と「やや満足」の合計は35.9%、「不満」と「やや不満」の合計は40.5%となっている。「労働時間」、「仕事のやりがい」については、「満足」と「やや満足」の合計が、いずれも6割近くとなっている。「仕事の総合評価」では、「満足」と「やや満足」の合計が43.2%、「やや不満」と「不満」の合計が14.8%となっている。

〈職場の満足度〉

	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
賃金・収入	13.4	22.5	22.2	26.8	13.7	1.4
労働時間	29.4	26.2	28.0	11.4	3.7	1.2
仕事のやりがい	21.4	35.5	31.7	6.7	2.9	1.9
仕事の総合評価	12.8	30.4	32.9	11.6	3.2	9.1

（単位：%）

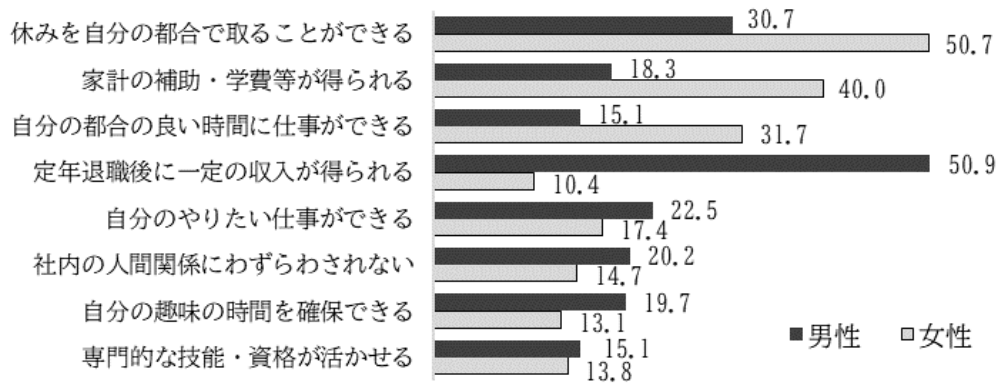
(5) 現在の働き方について

① 良い面、メリット (複数回答)

男性は「定年退職後に一定の収入が得られる」が 50.9%と最も高く、次いで「休みを自分の都合で取ることができる」が 30.7%となっている。

女性は「休みを自分の都合で取ることができる」が 50.7%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等が得られる」が 40.0%となっている。

〈現在の働き方についての良い面、メリット(複数回答・主なもの)〉 (単位:%)



② 悪い面、デメリット (複数回答)

男女ともに、「収入が低い」が最も高く、次いで「このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない」、「将来への不安がある」となっている。

〈現在の働き方についての悪い面、デメリット(複数回答・主なもの)〉 (単位:%)

